

# なとり市議会だより

2021.11.1 No.176 令和3年9月定例会の内容をわかりやすくお伝えします。



## CONTENTS

- 議員が聞いたこんなこと…………… P2
- 税金の使い道をチェックしました…………… P9
- がんセンター等病院再編に係る緊急質問 …… P12
- N-WATCH(エヌ・ウォッチ)…………… P14

# 議員が聞いた

## こんなこと

# 一般質問

### 一般質問とは

皆さんの生活にかかわる大切な内容について、市議会議員が市に対して質問を行います。

9月定例会では、10人の議員から23項目の質問がありました。

一般質問を含めた本会議の内容は、録画でも配信しています。市ホームページの「議会中継」からご覧ください。



防災

### 水害予防対策を強化すべき



熊谷 克彦

**Q** 増田川、川内沢川及び志賀沢川に係る豪雨時の水害予防に向けての排水処理状況について伺う。

**A** 増田川等の排水処理は自然流下方式となっている。増田川に放流している下増田雨水ポンプ場では4台の排水ポンプが設置され、一定の水位になると最初の1台が自動稼働し、その後雨量に合わせて2台目以降が自動で稼働する。また、農業用排水施設として、南貞山運河に強制的にポンプ排水を行う排水機場が3箇所設置されている。各々の排水機場は、一定の水位になると最初の1台が自動稼働し、その後は雨量に合わせて手動で順次稼働台数を増やして対応している。なお、取水施設の名取川頭首工では、明らかに豪雨になると判断した場合には取水を停止する等豪雨に備える対応を行っている。

**Q** 樽水ダム等の水害予防に向けての運用について伺う。

**A** 樽水ダムでは、大雨などにより洪水が予測される場合、あらかじめダムの水を一定量放流する事前放流を令和2年6月から開始しており、洪水調節に活用できる容量が確保され、水害予防に資するものと捉えている。

**Q** 市民への情報提供など水害予防対策を強化すべき。

**A** ダムによる事前放流の情報、命を守るための避難に必要なものと捉えており、市民への情報提供を行いながら、水害予防対策の強化を図っていく。

#### 質問した内容

- 1 水害予防対策
- 2 土砂災害予防対策
- 3 新型コロナウイルス感染症対策





地域

区長制度は廃止も含め抜本的な見直しを



吉田 良

Q 地方公務員法改正に伴い令和2年4月に始まった新区長制度について、旧区長制度と比較して住民福祉の増進に効果があった点は、

A 行政サービスの低下を招かずに移行できた点で効果があったと捉えている。

Q 地方公務員法の改正は、区長個人に税金から報酬を支払うことを、国が問題視したのではないか。

A 区長制度に限って検討・整理されたものではない。日赤等募金業務の現状は、区長業務から除外し、町内会等に依頼している。

Q 以前の区長業務を町内会等に依頼したことによる支障はあるか。

A 支障はないと捉えている。

Q 町内会等の団体を対象とする交付金・補助金制度を創設し、区長制度は廃止も含め抜本的に見直すべき。

A 現時点では考えていない。

Q 区長謝礼は1人当たり年間約40万円である。これが

A 町内会等にお金とともに責任や負担が生じる。行政にも地域にも非常膨大な時間や労力がかかると思う。

Q 区長を置かなくても支障がないことは答弁から明らかである。住民が区長制度を必要としているか、アンケート調査を行ってはどうか。

A 制度維持のため、地域や区長と議論してきた。新制度を進めたい。

質問した内容  
1 良好な景観の形成  
2 新たな区長制度の運用に対する評価

○区長制度について

任期	2年
人数	135人 (令和3年9月現在)
身分	私人
謝金	月額：33,000円
主な業務	①住民等からの相談 ②市等の会議等の出席 ③自治会連絡調整 ④地域巡回 ⑤市の広報板管理

福祉

子供の貧困の調査と対策計画の策定を急ぐべき



笹森 波

Q 本市の子供の貧困の現状を、どのように捉えているのか。

A 本市における子供の貧困状況についての具体的な調査は行っていない。

しかし、東日本大震災や新型コロナウイルス感染症の影響で、以前より生活困窮の状況にある子育て世帯やひとり親世帯では、さらに厳しさが増しているものと考えている。

Q 保育施設の副食費免除の実態は。また、就学援助の受給の状況から、子供の置かれている現状や傾向をどう捉えているのか。

A 保育所を利用する3歳以上児のうち、副食費免除対象となるのは全体の5・3割で、令和2年度は5・2割であり、免除対象者は、ほぼ横ばいにある。

A 就学援助の受給状況は、被災児童生徒も含めたものだが、平成23年度の16・4割をピークとして、ここ数年は10割前後で推移し、経済的理由により就学が困難な児童生徒がいる家庭が一定程度ある。今後も、貧困を理由に児童生徒の学校生活に支障が出ることはないように取り組む。

Q 子供の貧困実態調査を早期に行い、現状を把握し、子どもの貧困対策計画を策定すべき。

A 子供の貧困と家庭環境との関係等、実態把握に努め、計画の策定に取り組む。

質問した内容  
1 子供の貧困対策  
2 子ども医療費助成



## 2学期制への移行の進捗と 課題を明らかにすべき



齋 浩美

**Q** 2学期制への移行に向けた進捗と、3学期制からの変更によるメリット・デメリットは。

**A** 令和3年度に2学期制検討委員会を立ち上げ、導入の課題や対応策等の検討を進めている。

変更によるメリットは、長いスパンで学習に取り組めること、これまで以上に深い学びや問題解決型の学習に取り組めること、学校行事の分散化で、ゆとりを持てることである。

また、教職員は多忙な時期の集中が緩和され、時間的にゆとりを持って学習指導に取り組み、児童生徒と向き合う時間や教材研究の時間の確保が期待できる。

デメリットは、通信票の配付が2回になるため、児童生徒への学習等の動機付けの機会や、保護者に児童生徒の学習や生活の様子を知らせる機会が減少することである。導入には、これ

らの解消が必要である。  
**Q** 教職員だけではなく保護者や児童生徒などと幅広く議論し、2学期制への移行を判断すべき。

**A** 児童生徒の学校生活や保護者と学校との関係に大きな変化が生じないため、事前に意見を聞くことは考えていないが、丁寧に内容等を説明し、御理解いただくよう努める。

今後、2学期制への移行が決まり次第、児童生徒や保護者に速やかに周知したい。

- 質問した内容
- 1 リフォーム助成制度による移住支援と住環境の改善支援
  - 2 市立学校の2学期制への移行
  - 3 増田小学校の東校舎の今後

## 農地付き空家や市街化調整区域内 空家の規制緩和を働きかけるべき



千葉 栄幸

**Q** 現在、名取市空家等対策計画の策定協議がなされている。創設予定である空き家バンクの具体的な制度設計とスケジュールについて伺う。

**A** 空家等対策計画の決定後、令和4年度初頭に設置し、運用を開始することを目指している。制度設計について、現時点では不動産事業者等と連携し、空き家情報の提供については市が主体となり、所有者の了解を得た物件の状況確認や仲介業務といった専門知識を要する部分は、不動産事業者等に担ってもらう形を考えている。連携先の調整や詳細の制度設計はこれからである。

**Q** 当該計画は、迷惑空家等の対応と、空家等の有効活用促進により地域の活性化を図るといふ、二つの柱を目的に策定されるものと考ええる。空き家の有効活用を考える場合、当該物件が市街化区域内か、市街化調整区域内かでは、法令上の制限も取引を進めるアプローチも全く異なる。計画素案では農地付き空家の利活用及び市街化調整区域における空家等の利活用の検討等を掲げているが、農業委員会並びに県に対し施策実現のため、規制緩和の働きかけをすべき。

**A** 今後、先行する他自治体の事例とその考え方を確認しつつ、計画の策定と並行して、関係機関と情報と意見の交換を行っていく。

- 質問した内容
- 1 名取市空家等対策計画
  - 2 市内小中義務教育学校の新型コロナウイルス感染症対策



業

## 1000年先を見据えた 森づくりのビジョンを作るべき



大久保 主計

Q

本市の森林政策は優先度が低い状況であると考える。新たな森林経営管理制度においては、市が林業経営に適さない森林、人工林の経営管理を図ることになる。そのため、森林経営管理制度も含めた森づくりのビジョンを考えていくことが重要である。豊かな自然を次の世代に引き継ぐ観点から、広く意見を聞いて、時間をかけて議論し、透明性を確保しながら、(仮称)名取の森づくり会議を立ち上げ、1000年先を見据えた森づくりビジョンを策定し、新たな森林行政に取り組みべき。

### 質問した内容

1 政策の見える化  
2 森林政策



A

まずは、保健、レクリエーション機能、文化機能、生物多様性保全機能などに関わる庁内各部署との情報共有や連携、意識の高揚などを図るための連絡会議を立ち上げ、新たな森林政策の取組を進めたい。

Q

出産後、様々な事情で家族の支援を受けられない家庭にヘルパーを派遣し、家事や育児の支援を行っている育児ヘルプサービスの利用期間を1か月から1年に延長し、多胎児家庭の利用回数を30回に増やすことで制度の充実を図るべき。

A

制度要綱には、市長が支援の継続を必要と判断した時は、おおむね1年以内で支援することができるとしている。利用者の状況に応じた柔軟な対応を図っていく。

Q

令和元年に母子保健法の一部を改正する法律が公布され、産後ケア事業の実施が市町村の努力義務になったことから、県内の多数の自治体では短期入所事業や通所事業を実施している。本市も取り組むべき。

### 質問した内容

1 母子を守る産後ケア事業  
2 災害対策



A

子育ての安心感や負担感の解消につながることから、実施に向け前向きに検討していく。

Q

母親と家族を包括的にサポートし、産前産後の女性の心身、新生児のケア、上の子の送迎や食事作り、家事など生活に必要な支援をする訪問型産前産後支援の専門家である産後ドゥーラの養成にかかる経費を助成すべき。

A

産後ドゥーラの養成は、その役割と市事業への関わりなど、もう少し調査研究をした中で検討していきたい。

保健

## 母子を守る産後ケア事業に 取り組むべき



菅原 和子



市画  
都計

中高層の建築物の建築に関する  
指導要綱を改正すべき



菊地 昌夫

政策

奨学金返還支援に  
取り組むべき



菊地 忍

**Q** 名取市中高層の建築物の建築に関する指導要綱は、制定より30年以上が経過しているが、現状をどのように捉えているか。

**A** 要綱制定当時に比べ、6階建て以上の高層建築物が多くなり、ホテル、マンション建設が増加している。

**Q** マンション建設の状況を踏まえ、改正すべき。

**A** 東日本大震災以降、杜せきのした、美田園地区を中心に高層マンションの建設が増加し、日陰の影響、路上駐車等の問題が生じることで地域住民の生活環境に影響を与え、建築主との間で紛争となること懸念される。関係法令の規定以上に制限は加えられないが、一定規模以上のマンション建設においては、来客用駐車場の設置、近隣へのプライバシー対策、建築計画説明会の実施などの規定を設け、地域住民の良好な生活環境の保全につながる改正

**Q** 改正する要綱では、建築主が建築基準法で定める手続を行う前に、市に対し建築計画書の提出と併せ、建築内容の事前協議を義務付けるべき。

**A** 建築計画を早い段階で市が把握し、建築確認申請等の手続前に、地域住民への周知、説明するための一定の期間を確保することは、「地域住民の良好な生活環境の保全に資する」との目的達成のため重要と捉えている。どのような手続の流れが効果的か、検討したい。

- 質問した内容
- 1 名取市中高層の建築物の建築に関する指導要綱
  - 2 市営住宅における共益費



**Q** 日本学生支援機構による奨学金返還支援制度は、返済が必要な貸与型奨学金の利用は約129万人で、学生の2・7人に1人が利用している。大学生一人当たりの平均貸与額は第一種が無利子が241万円、有利子の第二種が343万円に上り、その返済に苦勞する人も少なくない。そこで奨学金利用者の負担軽減に向け、自治体や企業が返済の一部を肩代わりする奨学金返還支援制度が2015年度から実施されている。令和2年6月現在で32府県、423市町村がこの制度を実施しているが、県内では仙台市のみで、石巻市、気仙沼市、登米市、栗原市、丸森町は専門職に限定し実施している。本市でも奨学金返還支援に取り組むべき。

**A** 現在移住・定住促進を目的とした施策を検討しており、奨学金返還支援制度の導入についても検討を進めたい。

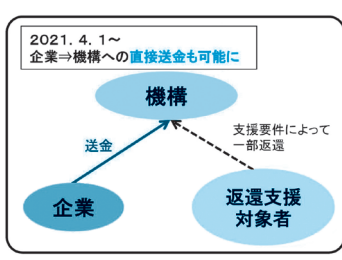
**Q** 令和3年4月より企業が社員に代わって日本学生支援機構に直接返済できる代理返還制度が導入された。地元企業への周知を図るとともに、導入を積極的に働きかけるべき。

**A** 名取市商工会に協力を依頼するなどして、地元企業への周知を図りたい。

**Q** この制度は導入されればかなりのため認知度が低い。市のホームページに掲載するなど周知を図るべき。

**A** 様々な媒体を利用して周知に努めたい。

- 質問した内容
- 1 コロナ禍における心のケア
  - 2 少子化対策
  - 3 奨学金返還支援



〔出典〕 独立行政法人 日本学生支援機構

感染症  
対策

## 新型コロナウイルス感染症の 検査の徹底を



小野寺 美穂

**Q** 急増している子供の感染状況を打破するために、どうすべきと考えるか。

**A** 8月の感染者数は133人で、そのうち10歳未満を含む10代の感染者が33人と、高齢者の感染が減少する一方で、子供の感染が増えている。

夏休み明けは、学校内感染のリスクが増えるなど、感染防止策の徹底が必要である。家庭内感染を減らす、ひいては市内の感染者を少なくすることが状況打開の近道と考えるが、課題が多いのが実情である。

**A** 子供たちの健康管理や感染対策をさらに徹底するよう指導するとともに、学校で感染が確認された場合は、拡大を防ぐための措置を講じたい。

**A** 感染状況に応じ、分散登校などの対策を講じるべき。状況を注視し、臨時休業や学年・学級の閉鎖、時差登校、分散登校等、拡大防

止に最善を尽くしたい。分散登校を行った場合、保護者の付添い等の負担が懸念され、配慮が必要である。

**Q** 小学校休業等対応助成金の再開も予定されており、周知も含め対応を求める。感染拡大防止には、検査の徹底が重要である。広く検査を実施すべき。

**A** 検査キットの販売等が進んでいるが、検査結果と医療の連携、検査の対象範囲、財源の確保等、現時点では、広く市民を対象とする検査は課題が多いと考える。

**A** 今後も、保健所に相談しながら検査対象を特定し、感染拡大防止に努める。

- 質問した内容
- 1 東京電力福島第一原子力発電所におけるALPS等処理水の海洋放出
  - 2 新型コロナウイルス感染症の対応

## ● 9月定例会 議案審議 ●

### 名取市の

### こんなことが決まりました

9月定例会 会期 9月2日～9月27日

#### 9月定例会の議案は 市長提出議案

報告	4件
専決処分	1件
認定	3件
条例	3件
補正予算	12件
同意	1件
議決案	4件
<b>議員提出議案</b>	
意見書	1件
その他	1件
<b>計</b>	<b>30件</b>

提出された議案の概要は、市議会ホームページの「議案の概要と審議結果」をご覧ください。



## Pick up 1

アフターコロナを見据えた  
誘客促進イベントを開催します

こんな質疑がありました

**アフターコロナを見据えた誘客促進イベント委託料について**

**事業の内容は。**

新たな誘客促進策を探るため、かわまちてらす閉上や貞山運河の舟運事業者と連携し、実証イベントを開催する。

新たに整備した栈橋や舟運事業の新規ルートのお披露目も兼ねて、サイクルスポーツセンターやかわまちてらす閉上の利用客に、乗船券を配布し、周遊船の認知度向上と地域活性化につなげる。

**避難所用資機材の購入について**

**具体的な購入内容は。**

屋内での発電機の使用が困難な5箇所の避難所のため、蓄電池を10台購入する。さらに4箇所の避難所で感染症のリスクを軽減するためのエアマットが未整備であるため、600台購入する。

## Pick up 2

文化会館にインターネット配  
環境整備を行います

こんな質疑がありました

**文化会館施設整備工事について**

**どのような工事内容か。**

コロナ禍における公演や行事等の開催支援のため、インターネット環境整備を行う。大・中・小各ホールに有線LANに対応する設備を整備する。また、1階の会議室と講義室、和室に無線LANを整備する。

**工期と施設利用者への影響は。**

大ホールは年内の設置を予定している。工事に伴う休館は予定していない。

**学校情報機器購入費について**

**購入する機器の内容は。**

タブレット端末について、転入生や既に導入した分の不調時に使用するため、小学校分で34台、中学校分で14台、義務教育学校分で2台、それぞれ購入するもの。



## 審議結果

### ▶ 賛否が分かれたもの

※ ○は賛成、×は反対

会議名	提出者	議案番号	件名	審議結果	議員名（議席番号順）																	
					菊地昌夫	熊谷克彦	笹森波	千葉栄幸	板橋美保	大泉徳子	大久保主計	齋浩美	菅原和子	吉田良	荒川洋平	大友康信	佐々木哲男	及川秀一	菊地忍	小野寺美穂	郷内良治	丹野政喜
第5回定例会	議員	—	本市内に立地する県立がんセンター、県立精神医療センターを含む、4病院統合・連携、再編報道についてに係る緊急質問の動議	可決	○	○	○	×	○	○	×	○	○	○	×	○	○	○	○	×	○	×

※地方自治法第116条の規定により、議長は表決に加わっておりません。

今期定例会において全会一致で可決した議案を含む、審議結果の一覧は、市議会ホームページの「議案の概要と審議結果」をごらんください。



## 令和2年度 決算審査

### 税金の使い道を

### チェックしました

#### 一般会計歳入総額

527億2,446万円

#### 一般会計歳出総額

497億2,586万円

市長から提出された令和2年度の決算について、財務常任委員会において審査を行いました。

財務常任委員会では、一般会計歳入を全体会で、一般会計歳出・特別会計・企業会計を3つの分科会で分担して審査を行いました。

財務常任委員会の内容は、録画でも配信しています。市ホームページの「議会中継」からごらんください。



## 総括質疑2

会派名 日本共産党議員団 齋 浩美 議員

### 被災者支援の成果と今後の課題は

- Q** 被災者支援の成果と今後の課題は。また、高齢化が進む中での取組と課題は。
- A** 被災者生活支援事業で、各種教室等を開催し交流の場の提供、行事やサロン事業への参加の声がけ等による見守り支援を実施した。また、地域行事への支援も行ってきた。
- 成果は、閑上地区で結成された3つの町内会でも地域清掃活動や各種レクリエーション活動が行われ、互助や自立につながる地域活動が活発になったことである。
- 課題は、高齢化が進む中で、町内会や民生委員、地域包括支援センター等と連携し、安心して高齢者が暮らせるよう、地域とのつながりを保つことである。

## 総括質疑1

会派名 名和会

板橋 美保 議員

### 排水機場の運転・維持管理の状況は

- Q** 排水機場の運転管理委託料や維持管理費補助金について、市内の雨水など都市排水も流入するため、降雨量や流入量などが反映されているのか伺う。
- A** 算定方法は、算定基準額に、受益面積の非農地が占める割合に、仙台市・岩沼市・名取市の流入面積で決めた負担率を乗じ、算定した金額を補助することとなっている。また、算定基準額は、毎年度、降雨量や流入量等により排水機場の維持管理費用が変動するため、過去5年間の実績額のうち、最多年度と最少年度を除いた3年間の平均額としており、降雨量や流入量が反映された金額になっている。

## 総括質疑4

会派名 創政会

荒川 洋平 議員

### コロナ禍での企業誘致の状況は

- Q** 歳入全体において、新型コロナウイルスの影響は。
- A** 市民・法人向けに納期限の延長や猶予の特例制度を実施し、猶予分として、7560万4千円分の市民税、固定資産税、都市計画税を令和3年度へ繰越している。また、航空機燃料譲与税、ゴルフ場利用税交付金、施設使用料など様々な項目で影響を受けている。
- Q** 企業誘致の状況と新型コロナウイルスの影響は。
- A** 閑上東地区産業用地で8社の進出が決定した。立地協定締結後、1年以内に本契約を締結することになっているが、新型コロナウイルスの影響により、令和元年度に協定締結した3社から進出延期の申出があった。

## 総括質疑3

会派名 青雲倶楽部

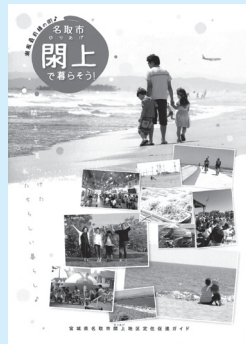
山田 龍太郎 議員

### いじめの未然防止に向けた取組は

- Q** 職員の服務規律の確保に向けての取組は。
- A** 令和2年度に職員の不祥事が1件発生した。各所属において今一度、公務員としての責務を強く自覚の上、服務規律の徹底を図るよう文書で通知した。さらに、辞令交付式等において職員に直接訓示を行い徹底を図った。
- Q** 児童・生徒のSNS利用による影響が懸念されるが、いじめの未然防止に向けての取組は。
- A** 各学校で、道徳の授業や学級活動等ではじめを含めた情報モラルに関する指導を行った。また、いじめを含めた悩みを把握するため生活アンケートを毎月実施し、素早い対応に努めた。

## 第 1 分科会 閑上地区定住促進事業に取り組みました

総務費では、買い物機能強化事業の取組、交通指導隊教育班の活動と出動の状況、総合交通体系調査の実績、RPA導入実証実験による成果と課題、サテライトオフィス対応ネットワーク環境整備の取組及び行政区長制度の運用状況等について審査しました。



土木費では、閑上地区定住促進事業における住宅取得補助金の支給実績を審査しました。

消費費ではNET119緊急通報システム導入による成果と課題、陰圧式患者搬送器具の導入状況、防災行政無線の運用状況、救急搬送時間の短縮の取組及び消防団員のなり手不足等に対する取組について審査しました。

## 全体会 歳入について、様々な角度から質疑を行いました

市税では、市民税や固定資産税の滞納整理の取組と不納欠損に至る判断や、サイクルスポーツセンター他4施設による入湯税について審査を行いました。



地方譲与税では、航空機燃料譲与税が大幅減となった理由は国内線の着陸が新型コロナウイルスの影響で減ったためであると説明を受けました。

分担金及び負担金では、児童福祉費負担金の不納欠損額の増加について、生活困窮で保育料の徴収が難しいと判断したことによるものと説明がありました。

そのほか、国庫補助金のマイナポイント事業費や社会資本整備総合交付金、各種使用料など幅広い財源について様々な角度から審査しました。

## 第 3 分科会 校舎等の新型コロナウイルス感染症対策に取り組みました

民生費では、福祉バス乗車券・タクシー利用券交付事業の実績と課題、障がい福祉PRコーナーの周知方法等について審査しました。



衛生費では、特定不妊治療費助成事業の実績、献血推進事業の取組と実績等について審査しました。

教育費では、いじめの実態と取組、不登校児童生徒の実態と取組、新型コロナウイルス感染症対策として実施した校舎等消毒の内容、青少年健全育成事業の取組と課題、成人式開催における工夫とその評価等について審査したほか、国民健康保険特別会計、休日夜間急患センター特別会計や介護保険特別会計等について審査しました。

## 第 2 分科会 個人番号カードの交付申請が進みました

総務費では、個人番号カードの普及に向けた取組等について審査しました。



衛生費では、空地等の雑草刈払いの指導状況、騒音での行政指導と苦情処理状況、ごみ分別アプリの登録状況等について審査しました。

農林水産業費では、農地法に係る申請及び届出の状況、ナラ枯れ被害対策の取組状況、水産業振興事業補助金におけるワカメ養殖の研究状況等について審査しました。

土木費では、道路拡幅等に関する市民からの陳情への対応状況、駅前広場等の放置自転車対策の実施状況等について審査したほか、水道事業会計や下水道事業等会計等について審査しました。



# このような理由で、賛成しました

## 賛成

大友 康信 議員

(一般会計・特別会計)

決算審査ではあらゆる側面から慎重に審査をした。会計管理費において口座振替の支払いへの変更により大幅な業務作業時間の削減がなされ高く評価する。

市民の健康と生活を守るため新型コロナウイルス感染症対策や対応には手探りの状況もあったかと察する。特別定額給付金給付事業をはじめ緊急経済対策や学校、児童施設の現場対応など、様々な支援や対策事業において真摯かつ迅速に最善な対応がなされていたと評価する。

これまで積み重ねた経験値と実績を生かし、今後もさらに臨機応変で迅速な市政運営をお願いしたい。

## 賛成

小野寺 美穂 議員

(一般会計・特別会計)

不測の事態に大変な苦勞でもって対応された職員に感謝の意を表す。また、その職員の超過勤務時間の可能な限りの平準化と、デジタル化推進事業での費用対効果を検証し、業務負担のさらなる軽減に努めるべき。

自衛官募集の案内を希望しない市民への対応や、障害者の訪問入浴サービスのさらなる回数増の検討を求める。虐待案件が増えている家庭児童相談事業では、各課連携で見逃さない体制の構築を求める。子ども医療費助成の対象年齢を18歳まで引き上げる検討をすべき。

いじめ・不登校などの問題が深刻化しており、原因は千差万別である。教職員も含めた個々人の過重負担とならない取組を求める。

## 緊急質問

本市内に立地する県立がんセンター、県立精神医療センターを含む4病院統合・連携、再編報道について

齋 浩美 議員

9月15日の本会議において、議員から宮城県知事が明らかにした県立がんセンター、県立精神医療センターを含む4病院の統合・連携、再編の方針について、緊急質問が行われました。緊急質問は、議員からの緊急質問の動議が提出され、可決後、日程を追加して行われました。

**AQ** 市が情報を得たのはいつか。県が今回の方針を正式表明した前日の9月8日に、知事から直接、今後そのような方向で協議を進めたい旨の説明があった。

**Q** 今回、公表された構想では県立精神医療センターが加わったが、市の見解は。  
**A** これまでの3病院統合の枠の中では言及されてこなかった内容であり、また、精神医療センターの老朽化に伴う建て替えて、県から移転先等の相談を受けていた経過もあるため急転直下で大変驚いている。

市外に移転する可能性が出てきたことには、県立がんセンターと同じく本市と共生し

**Q** 現時点での市長の見解を明らかにすべき。  
**A** 明らかとなった時点では、率直に急転直下で本当に驚いた。一方で、県が3病院の連携・統合案を、今回新たな枠組みによる方針として示したことについては、これまで要望してきたがんセンターの機能が残ること、さらには周産期との組合せや、救急医療などの医療機能の充実が図られる形で、新たに統合病院が、仙台医療圏の南部に整備されることは、大いに評価したい。

てきた医療機関のため残念に思う一方、がんセンターが本市に残る可能性もあるため、県の方針を評価したい。

**No.1**  
9月定例会では、1件の陳情が提出されました

陳情

◆市道町西線の拡幅改良に関する陳情

(田高町西町内会 会長 山司 榮一氏ほか24名)

**No.2**  
議員提出議案(意見書)について

市議会では9月定例会において「コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実に求める意見書」を全会一致で可決し、意見書を内閣総理大臣等宛てに提出しました。

これは、新型コロナウイルス感染症の蔓延により、地方財政は来年度においても財源不足が避けられない厳しい状況に直面

しており、地域の防災・減災、雇用の確保、地球温暖化対策などの喫緊の課題に迫られているほか、医療、介護、子育てをはじめとした社会保障関係経費や公共施設の老朽化対策費など将来に向け増嵩する財政需要に見合う財源確保のため、地方税制の充実確保を要望するものです。

**No.3**  
人事案件に同意しました

今期定例会には、5か件の人事案件が提案されました。

◎教育委員会委員

(9月2日上程・同日原案同意)  
洞口 ひろみ氏(美田園)

◎人権擁護委員候補者

(9月2日上程・同日原案可決)  
齋藤 幸造氏(植松)  
及川 政宏氏(牛野)  
木村 智子氏(ゆりが丘)  
荒井 美穂氏(増田)

**No.4**  
第4回臨時会(8月11日)

◎議案第82号 財産の取得について

現在保有している高規格救急自動車5台のうち1台を、経年劣化の状況を考慮し更新することを目的とした購入契約の審議を行い、全会一致で可決しました。

◎議案第83号 令和3年度一般会計補正予算(第6号)  
新型コロナウイルスワクチン

接種の加速化を図るため、集団接種会場における医師及び看護師の協力体制の確保に要する費用を追加で措置しました。  
また、小中義務教育学校において、スクール・サポート・スタッフ配置事業として、各校1名の補助職員を配置するための費用を新たに措置しました。

**No.5**  
議員協議会のインターネット中継を始めます

本市議会ではこれまで本会議と財務常任委員会の模様をインターネットで中継(生中継・録画中継)していましたが、令和3年10月より議員協議会についても中継を始めます。

**No.6**  
議会懇談会の中止について

一般市民の皆さんや関係団体と懇談を行う「議会懇談会」について、新型コロナウイルス感染症の状況を見ながら、開催に向けて様々な検討を行いました。

しかし、変異株による感染者数の増加や、重症患者の増加による病床の逼迫など、全国的に予断を許さない状況が続いており、来場者及び関係者の健康面

と安全面を第一に考え、令和3年度についてもやむなく中止する判断を行いました。

議会懇談会は中止となりましたが、議会だよりやインターネット中継により市議会の活動を分かりやすく発信できるように一層努めてまいりますので、御理解賜りますようお願いいたします。

# N WATCH

エヌ・ウオッチ

今号の表紙を飾ってくれた、**日本SUP協会**の皆さんからお話を伺いました。



理事兼東北ブロック長  
シラド エイチ  
白土 栄一さん

## SUP(サップ)の魅力は何ですか

マリンスポーツの中では比較的優しいスポーツで、老若男女楽しめる場所です。

## 名取市はSUPをする上でどんな場所ですか

現在、閑上の名取川河口でSUPをしています。すぐに海に出てSUPやサーフィンができるため、理想的で素晴らしい場所です。

## 今後の目標は何ですか

大きなイベントを名取市で開催し、その良さを全国に知っていただくことです。

※SUPとは、スタンドアップパドルボードの略称で、専用のボードに乗りパドルで漕ぎ進むマリンスポーツ

令和3年12月定例会は、**12月1日(水)**開会予定です。

## 議会を読もう

名取市議会だよりは、2月、5月、8月、11月に発行しています。バックナンバーは、ホームページでもごらんいただけます。



## 議会を傍聴しよう

現在、新型コロナウイルスの感染拡大防止のご協力を頂いております。詳しくは、市議会ホームページでご確認いただくか、議会事務局へお問い合わせください。



## 会議録を読もう

本会議及び財務常任委員会の会議録をインターネットで公開しています。詳細な議論の内容の確認に、ぜひご利用ください。



## 議会を動画で見よう

本会議や議員協議会の模様をインターネットで中継(生中継・録画中継)しています。ぜひご利用ください。

※スマートフォンやタブレット端末での視聴にも対応しています。



## 議会に参加しよう

議会に対して陳情等を提出することができます。陳情とは、特定の事項について議会などに実情を訴え、適切な措置を要望することです。

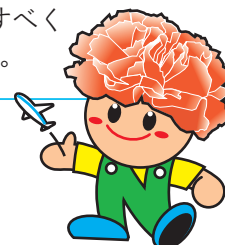
## 編集後記

委員  
千葉 栄幸

夏の終わりと秋の気配を交互に感じた9月の定例会では、令和2年度の市政結果である決算審査を行いました。

決算審査は、執行機関を監視する機能を担う議会の大きな役割です。議員が財務常任委員会の全体会と3つの分科会に分かれ、大切な税金がどのように使われたかを幅広い視点から確認しました。

変異株の発生、感染者の低年齢化など、いまだ出口が見えない新型コロナウイルス感染症。市議会では感染拡大防止の観点から、令和3年度も議会懇談会の中止を決定しました。今後も各議員が議員活動を通して、市民の代弁者としての役割を全うし、負託にお応えすべく日々精進してまいります。



名取市議会の情報はこちらから

名取市議会

検索

